

発行所〓社会通信社 発行人〓滝野 忠

ホームページ <http://shakaitsushin.cool.coocan.jp/> e-mail: shakaitsushin@nifty.com

東京都渋谷区本町六丁目二八―二九〇四 電話・FAX(03)3299―5367

郵便振替 〓 〇〇―〇〇―九―五八四三一 労金〓中央労金本店 No.1154163

〈もくじ〉

■巻頭言■

消えてしまった独占資本

科学をリセットして空想の世界へ

原野人：2

B I への私の意見

滝野 忠：3

理科教育・事終わり

藪 芳郎：10

―「自分の頭で考える」ためのかじ取りに必要な現状認識(二)―

人に志あり

エンゲルスの「原始キリスト教の歴史について」

中澤 秀行：13

―マルクスの志、その追求の軌跡を追う(四)―

旬刊社会通信

NO.1254 二〇一七年十二月一五日号

二〇一七年十二月一五日発行
(毎月一日・一五日二回発行)

消えてしまった独占資本

科学をリセットして空想の世界へ

『科学的社会主義』誌を見ると独占資本の支配が消えてしまっている。近年の誌上からは独占資本がほとんど姿を消し、最新の11月号を見ても、年に二三度登場する丸尾泰司論文と拙稿にしろうじて見られるだけである。

『旬刊社会通信』11月1日号で滝野忠氏は、「ソ連崩壊後、アメリカではポール・エム・スウィージー、マグドフといったマルクス経済学者は学会から抹殺され、独占資本という用語は多国籍企業という幽霊に替えられた」と指摘している。旬刊誌はどこまでも科学的であるが、月刊誌は科学を忘却してしまったのだろうか。

11月号の岡田和彦論文にいたっては、レーニンの『帝国主義論』からさえも独占資本を抹殺してしまった。

改めてレーニンの『資本主義の最高の段階としての帝国主義』に立ち返ってみよう。「最新の資本主義の根本的特質は、最大級の企業家たちの独占団体が支配していることである。」(全集第22巻300頁)、「このような議論は、帝国主義の弁護、その美化に転化する。なぜなら、その基礎には、最新の資本主義の主要な特質である独占の忘却があるからである。」(同301〜2頁)、「もし帝国主義のできるだけ簡単な定義をあたえなければならぬとしたら、帝国主義とは資本主義の独占的段階である、と言うべきであろう。」(同307頁)、「すでに見たように、帝国主義のもっとも奥深い経済的基礎は独占である。これは資本主義的独占である。すなわち、資本主義のなかから成長してきて、資本主義、商品生産、競争という一般的環境のうちにある、しかもこの一般的環境とのたえまない、活路のない矛盾のうちにある独占である。だがそれにもかかわらず、この独占は、あらゆる独占と同様に、不可避免的に停滞と腐朽との傾向を生み出す。」(同319頁)

レーニンはこのようにマルクス・エンゲルスに沿って、資本主義の成長の中に独占の成立と支配を見る。『国家と革命』の中でもこう述べている。

「帝国主義——銀行資本の時代、巨大な資本主義的独占体の時代、独占資本主義が国家独占資本主義へ成長転化する時代——」(全集第25巻442〜3頁)

「独占の忘却」がまかり通るところ「帝国主義の弁護、その美化に転化する」ほかはない。幽霊のような多国籍企業に解消してしまつては、日本の労働者階級を支配しているのはだれかが判然としなくなる。独占資本の国家権力、政権もあいまいにされてしまう。マルクス、エンゲルス、レーニン、向坂逸郎の決して取らない非科学である。宇野弘蔵氏とその亜流がとる道である。多国籍企業とは多国籍化された独占資本であることを明確にしながら使うのであればまだしも、独占資本を忘却したがごとき理屈は空想に転化する。マルクスやレーニンや向坂をリセットして、労働者を小ばかにしたようなベーシックインカムなどを平然と提起する。なお国家独占資本主義については、小林晃著「現代と『資本論』(時潮社)」を、向坂先生と宇野さんについては、本誌7月1日号、15日号、8月1日号の滝野論文を参照されたい。(原野人)

B I への私の意見

「補強案」の撤回を求める

党員は、本部が討議を呼びかける「中期政策・補強案」に、戸惑いと困惑、いらだちを強めています。

①新社会党綱領とそれに付せられた『私たちの中期的政策』が示す考え方とまったく異なる。

②発想がわれわれが経験し、今も続けている「理論と実践」と根本的に違う。したがって、論議せよといわれても、論議のしようがない。

③われわれの党は「消費税廃止」です。補強案は『共助の論理』に従って国民が消費税によって均等に負担し…」とあります。B Iのためには、これを否定するのではありませんか。

④このような中、論議が強引に進めば、大きくない組織が二分されることも予想される。これは党の自殺行為にもなりかねない。

⑤提案者も十分理解していないこの方針が、もし決定されるようなことがあれば、悲しい決断をしなければならなくなる。

衆院選は私たちが職場・地域で足場を固め、拠点をつくり、将来に備える活動を求めています。したがって、ぼくは補強案「撤回」を求める立場から考えたい。

綱領と社会主義・中期政策

「補強案」が出され、「新社会党綱領 21世紀宣言」を読み直しました。

綱領は「平和革命によって社会主義社会をめざす」とし、めざす社会主義社会を、「巨大企業（独占資本・筆者）は社会の全成員の共有財産に移行（国有化・同）して、利潤中心主義に代わり失業も搾取もない共同システム」と規定しています。

社会主義は組織された労働者を中心とする闘いです。夢想家の幻想ではなくて、近代社会の生産力の発展の終局の目標であり、必然的な結果です。この闘いは階級と階級支配との基礎である私的所有と無秩序な社会的生産、商品生産が消え去るまで続きます。

そして、社会主義に至る過程に、「共同戦線に支えられる『憲法を生かす連合政府』が提起されています。その政権の性格を『自分たちの政治権力と構造』を準備する政府」とし、その政府樹立には「広義の護憲勢力が国会（少なくとも衆議院）で多数を占める政治基盤が必要」と強調します。

この政府の内容や政策は①非武装中立の日本の実現、—憲法9条を完全実施し、世界にひろげる他、②誰もが安心して暮らせる社会の実現—社会保障の充実、税制改革、教育基本法理念の具体化と文化の振興等が掲げられています。ここにはB Iなる意味不明なカタカナ語はありません。

『社会通信』40年やって、いろんな組織が力を失っていくさまを見してきました。今まで聞いたことがない用語、カタカナ語が提案された時は、要注意です。政府・財界（独占資本）は労働者を本能的に恐れています。絶対に信用しません。労働者

を洗脳し組織をつぶすことに全力をつくします。そうした彼らの思想攻撃にたじろぎ後退しているのが現状です。情勢がよって立つ基盤は資本主義ですから、「根本的に変わった」「補強が必要」というのは、思想攻撃に屈してしまったことに他なりません。B Iは、そういうものだと考えます。

労働者をおとしめる思想―B I―

カタカナ語、ベージック・インカムとはなにか。B Iの虜(とりこ)となった友人たちは、B Iを「年金、雇用保険、公的扶助など現金給付にかかわる制度を一本化して、すべての人びとに定期的に一定額を交付するものといわれている」と定義しています。「いわれている」とわざわざ強調するのですから、B Iはわが友人たちの「発明品」ではなく、「受け売り」です。この定義にはビククリです。この定義に少しの疑問も持たず「受け売り」していることに、さらにビククリです。なににビククリさせられるかという点、B Iは社会保障にかかる現金給付が、「すべての人々」を対象とされることとしていくことです。

「すべての人々」ですって？これは貧乏人と金持ちをいっしょくたにすること、ミソとクソをごちゃ混ぜにすることを意味します。もう一つは労働の意欲ある人とそうでない人を、やはりいっしょくたにしています。前者は労働する者と労働の上前をハネる者との社会的分裂・対立を消し去ってしまうこととなります。階級対立を根っ子から否定する考え方となります。

後者は労働をバカにする犯罪者、やくざはもちろん賭博経済、詐欺師、人身売買の派遣業者と法律をつくった政府、金利生活者、投機家といった社会の悪を認めるという過ちを犯すこととなります。

人間の社会は、生産つまり労働なくして存続・発展することはありません。これが、私たちの社会主義政党、社会主義者の世界観です。B Iなる考え方は、「労働の価値」を貶(おとし)めるばかりか、否定することにも通じます。

労働者は自分の労働に誇り―そうでない強い思想の持主も少なくありませんが―を持っています。彼らは資本の搾取に怒りを覚え、労働組合に集まり、組合は必要と考えているのです。B Iの考え方は、労働者の誇りを貶(おとし)め、賤(いや)しめ、傷つける。なによりも勤労意欲を損なわせずにはおきません。労働者の共感、心をとらえるわけはありません。したがって、労働運動強化にプラスになることはありません。

だれがB Iを唱えているか

B Iは、提唱者の発明品ではなく受け売りの「商品」だといいました。どのような人たちがいつているのでしょうか。

第一のグループは女性解放論者、博愛主義者、慈善活動家です。彼らの多くは「善意」の人たちであり、資本主義の土台の上に改良を夢みる、ありとあらゆる種類の改良家です。

第二のグループは「政策」を商品として政治組織に売り歩く学者先生たちです。

第三のグループは日本維新や希望の党といった極右政党です。彼らは日常の出来事に、風向きにしたがって自分の態度を定めるのを特徴とします。票になると思えば、なんでも取りいれます。いわゆる「ポピュリズム」です。

第四のグループは独占資本家に属する人びとの群れです。彼らの代表格がルンペン資本家の「ホリエモン」、ルンペンインテリの橋下さんらです。

第一、第二のグループの人々は改良の闘いにおいて「友人」となりえます。しかし、彼らの主張は、労働者階級がないブルジョア社会を欲するにすぎません。

第三、第四のグループの人たちは敵です。敵である輩がなぜB Iに関心をもつのでしょうか。理由は3つです。一つは予算の35%にもなる社会保障費を減らし、社会保障を解体できる、二つは社会保障関係の組織と職場をなくすことができ、三つは公務員組合を解体できると考えていることによるものです。

B Iは、このように労働者の対極にある人びとが、利用できるものなら使いたいとする想像と空想の上に立つ考え方です。アベ政権の得意技が政策の「パクリ」であることを忘れてはなりません。メディアは思わせぶりの記事をつくったり、解説してみせています。はつきりした主張をしめしてはおりません。当面は様子を見ながら、具体的に考えようと考えていると思われれます。

日本経団連に代表される独占資本やその政治的代弁者の自民党は無関心を装っています。今、財界がもつとも関心をもつのが社会保障費を減らし、社会保障制度を解体すること、さらに労働運動に強い影響力をもつ公務員労働組合をつぶすことです。だから、彼らがB Iはこの目的に使えろと考えるようになれば、これまで以上にものすごい反動の波が襲いかかることになります。

B Iはこのように財界や極右も拒否、否定しておりません。現時点での導入促進論者もいることは提案者も認めているではありませんか。B Iはなんらかの政治的变化でなく、ただ分配という物質的諸関係の変化が労働者に役立つような幻想を与え、労働者に資本の根本とたたかう運動をきらわせ、目をそらさせるものでしかありません。

解けぬ三つの難問

B Iの主唱者は心やさしき人道主義者・博愛主義者です。提唱はしたものの、彼らが悩み、苦しみ、頭をかかえているのが、①給付額はいくりにするか、②その財源は、③B Iで勤労意欲が生まれるかです。

論議は進められています。しかし、給付額、財源問題で頭をかかえ、発言は支離滅裂といっている状況のようです。たとえば当初10万円との提案に、「3万円くらい」というんですから。

給付額と財源問題で四苦八苦し、肝心な勤労意欲については、議論にもなっておりません。このことから、B Iの限界は明らかです。

B Iは中期政策たりえるか

B Iは中期政策の「補強」としてとうとう提案されました。すでに述べました

が、新社会党は社会主義を目標とし、中期政策は、憲法を生かす連合政権ができて独占資本を孤立させる条件が生まれた時の政策としています。

当面連合政権ができる可能性は見通しうる限り大きくはありません。新社会党はいまの組織力で連合政権の中心を担えるとは思えません。しかし、連合政権は将来かならずできます。歴史の必然だからです。連合政権ができた時、どんな客観的・主体的条件にあるかを、予測することは不可能です。連合政権に思いつきの「BIを政策の中心課題」にもちこむことは、連合政権の戦略と戦術の手をしばり、連合政権の発展・前進を妨げることにもなりかねません。

提案はBIを今の政策としておこないたいようにみえます。BIで党を強化し、大きくし、将来連合政権の中心に座れるようにしたい、が願望なのでしようが幻想です。共産党は社会主義の政策に含まれると否定的です。これは綱領がいう労働者階級の力、労働運動を否定して、新社会党の路線転換につながりかねません。

BIの現実

提案文書のQアンドAは、BIが全世界を席卷しているかに描いています。これは過大評価です。

顕微鏡が必要な小さな実験が、分散的な試みがあるのみで、具体例は一つもありません。フィンランドがとりあげられています。フィンランドの現政権は中央党、国民連合、フィン連合の三つの党の連立政権です。政権は保守です。この保守党が実験らしきことを開始しています。当初は10万人規模の予定だったが、計画は小さくされ25～58歳の失業者2000人にすぎません。

フィンランド政府と社会保険庁のねらいはなんでしょう。社会保険庁は「求職の意欲、職業にとどまろうとする意欲を高められるか見定めたい」。政府は「複雑化した社会保障制度の整理簡素化」と述べています。ここでも「社保庁の官僚主義軽減」、つまり行政機構の切り捨てです。

労働運動の否定

「補強案」等は、情勢は「中期政策」の想定をこえ大きく変わった、その対抗軸がこの方針（BI）と労働運動に否定的です。その主張は①民間大企業労組は正社員クラブと化した、②公労協組合は弱体化しまともな賃上げさえできなくなった、③組織率も18%を切り、④対抗力を喪失した状態となつていると。討議素案解説で「貧困層（ワーキングプア、年金生活者、生活保護受給者等）と運動を組織する政治勢力が形成されなければ、労働運動も政党も『既得権』だけを守る存在として敵視される」と労働組合強化の方針は「破綻」したかに描いて恥じることはありません。

こうした考え方の帰結は、①労働組合、労働者にはもはや期待できない、②従来（労働運動）は破たんした。労働運動強化の一本槍ではすまない、③従来どおりではまた負ける。また負けたではすまない情勢だ、④「リセット」が必要、それがBIだという提案に他なりません。

これは新社会の基本路線の変更につうじます。

こんな方針に加藤政策委員長は、「BIと社会主義とどういう関係があるか」との疑問に、『賃労働の廃絶』に向けた第一歩。資本主義を廃絶するには賃労働を廃絶する」と、これまで新社会党で学習、勉強したこともない考えをとうとう持ち出しました。加藤氏は党大会で「生産手段の私的所有と社会的生産の矛盾という考え方はとらない」と述べていたように記憶します。

資本主義の基本矛盾は生産手段の私的所有と社会的分業にあります。この矛盾が労働力を商品とします。したがって、生産手段が全労働者の所有となる社会主義にあつては、「労働力の商品化」はしだいに死滅していく。これがわれわれの考え方のABCです。

方針案、そして加藤報告は「社会主義」をBIに接木（つぎき）してみせています。しかし、方針の主張に社会主義への必然性はなく、言葉だけです。これはごまかしのテクニクに他なりません。

情勢をどうみるか

貧困の増加、したがって生活保護利用者の増加という情勢分析は、たいへん十分で現象をならべたてているにすぎません。「補強案」に資本主義社会で貧困がどのようにつくられるかの仕組みからの分析がないからです。

現代資本主義にあつて貧困はどのようにして生みだされているのでしょうか。資本による搾取と収奪です。身近なところから見れば①国策という大合理化、エネルギー革命、国鉄電々等の分割民営化、造船・鉄鋼産業の大再編、大店法、ちかくは福島原発です。何万何十万という労働者、小店主が失業し、地域は崩されました。②過疎化した地域の自然災害は、集落全体を棄民化せずにはおきません。③厳しい労務管理、非人間的労働の中での精神疾患は過去の伝染病にも勝る現代の疫病です。④この他企業害（いわゆる公害）、交通事故、サラ金・詐欺商法・介護の困難等々、数え上げればきりがありません。職場ではすさまじい「合理化」が失業、単身赴任、労働災害、職業病、精神疾患、過労死等労働者と家族を生活保護を必要とする状態に追い込んでいきます。こうして生活保護を必要とする人たちは増えつづけていきます。

「補強案」は、この点にはいっさいふれず「これらの原因は全て自民党の政治のせい」ということは簡単」と切り捨ててしまいます。さらに「憲法25条（生存権）を最初に強調してしまうと、精神論・訓古学的な色彩が濃くなると、あたかも権利を主張することが「悪」であるかの口ぶりです。

「補強案」はミーンズテスト（資力調査）やステイグマ（恥辱感）が、生活保護利用率が低い理由とし、「BIで彼らは救われる」（よく調べていけばBI導入で彼らの生活はさらに貧しくなる）と、「キリスト復活を信ずれば人間は救われる」というキリスト教者のごとくです。

社会福祉事務所で20、30年と勤務した自治体労働者の文をいくつか目にしました。27年間、生活保護ケースワーカーの仕事をしてきたOBは川柳で「ワーカーを翻

訳すれば調査員「タテマエは親切、本音は切るつもり」「もうちよつと待ってね担当者代わるから」と、福祉事務所の姿を描いています。人は足りない、上からの指示はきつくなるばかり、「はやく転職したい」とのうめき声が聞こえてきます。補強案では生活保護・年金制度が大きく取り上げられていますから、一言します。

生活保護制度改悪への抵抗

日本の生活保護の始まりは1950年、傷痍軍人と傷痍者を主な対象者とし、「自立支援」が目的でした。国民皆保険、福祉六法体制の成立は1960年です。60年代後半から70年代、東京・大阪・京都の大都市圏を中心に革新自治体が生まれ、福祉政策が自治体から推進されてゆきます。「福祉元年」といわれたのが1973年です。しかし、1973年秋の石油ショック、高度経済成長は破綻、政府は赤字国債発行で借金をふやし続けてゆきます。中曽根第二臨調は80年代始めからです。強調されたのが財政抑制、国庫負担の見直し、国から地方自治体への実施主体の転換です。

その象徴が、1981年の「生活保護の適正実施」を自治体に強制した「社保第123号」通知です。生活保護利用者を減らせと、国は分厚い「手引き書」まで作って「審査と調査」をきつくさせ、ステイグマ（世間から押し付けられた恥や負い目の烙印）で申請を断念させることを目論見、自治体に強制したのです。それとともに激しさを増したのが不正受給キャンペーンです。

こうしたなか、生活保護で70歳以上の高齢者に支給されていた老齢加算が廃止され、生活扶助費基準はこの数年で最大10%も引き下げられ、住宅扶助も削減、医療扶助の一部削減も狙われています。国は生活保護を国民の最低生活費と考えています。生活保護の引き下げは最低賃金、地方税の非課税・自治体の各種減免制度の適用基準、年金水準の引き下げにも連動します。

こんな情勢下、生活保護基準の引き下げに反対する異例の抗議と闘いが進行しています。1万人規模の集団審査請求と裁判、「必要な人に必要な支援を」と、全国の弁護士会意見書も続出しています。

ミーンズテストやステイグマで、必要なのに支給されない人が80%にも達しているとすれば、職場や地域のたたかいでミーンズテストをやめさせ、ステイグマを除く活動を自治体労働者と力を合わせる運動をよびかけ、自治体議員を増やすとともに実践することが問われているのではないのでしょうか。これこそ、私たちがこれまでに、そしてこれからもおこなっていく改良のたたかいに他なりません。

社会保障切り捨て

政府・財界の攻撃目標は憲法改悪、労働基準法改悪、財政分野における社会保障費の削減、それにかかわる厚労省の「地域包括ケア強化」、「我が事・丸ごと」地域共生社会（2016年7月実現本部設置）、行政機構（厚労省）の解体です。日本だけでなく、全世界的な保守政権と独占資本共通の関心事です。

社会保障をなくせ、そうしなければ膨大な金が節約できる。厚労省という巨大官僚機

構も小さくでき、なによりも公務員の数を減らせる、そうなれば労働組合の力も弱くなる、というのが彼らの考え方です。

彼らは「これには長い時間が必要、今すぐできるとは思わない」といいます。中曾根流にいえば「潮が満ちくるように」というのです。政府・財界の目的達成への戦略と戦術はじつに長い。労戦再編成に30年余、保守二党制づくり（小選挙区制導入）に50年弱、今憲法ですが、70年となります。

憲法改悪と同時並行的に進められているのが、労基法改悪、「財政・社会保障の一体改悪」です。そんな時、BIを「連合政権」の政策にしようと小さいけれど筋を通してきた政党がいました。すでに述べましたが、どう利用できるか考えさせてもらうが、政府・財界の今だと思えます。

B Iで生活保護者、年金者、労働者の生活は？

「補強案」に疑問をもった同志が、「BIで生活保護者、年金生活者、労働者の生活はどうなるか」を具体的に検証してくれています。それによると――

(1)生活保護利用者（東京の単身世帯）の給付金は、今11万6980円（生活保護費9万7654円＋年金他1万9326円）です。BIで10万円を支給するとして、約2万円の減収です。BIは7〜8万円を支給していますが、これでは生活は成り立ちません。

障害者や高齢者で生活保護を利用している私の友人は、「ミーンズテスト、ステイグマは楽しくない、それはよくわかっていいるから仲間と一緒に行くんだよ」と笑いながら話してくれました。彼らは己が生きていくため黙っていたら待っているのはエンマ様だけですから――知恵を絞り抵抗しているんです。

(2)年金生活者も下がることはあれ、上がることはなさそうです。ある勉強会でAさんが「夫婦二人で月26万円。BIは一人10万円なら20万円にしかならん、ぼくらの年金どうなる。」と問うたのに、講師は「現在の計算では下がる。下がることに理解必要」と答えたそうです。これは政府答弁よりひどいです。

この回答は厚生年金の報酬比例部分「切り捨て」を前提にしていることを意味します。私は国民年金組ですから、厚生年金、企業年金への生活実感はありません。しかし、報酬比例部分まで一元化となれば、厚生年金は労資折半ですから、独占企業と政府は13兆9千億円と2兆5千億円も得をする。年金生活者の収入は激減です。聞くところによれば、「それはない」と修正されたとのことですが、こんなでたらめな提案はありません。即、撤回すべきです。

(3)労働者の賃金もBI部分だけは確実に下がります。わかりきったことです。賃金を国家が肩代わりすることになります。ここでも資本家は一律10万円節約できることになります。6500万人の就業者ですから、月6兆5千万、年78兆円の超過利潤を得ます。それだけにとどまらず、労働者の就職戦争はさらに激しくなりますます、資本家はさらに賃金を引き下げるといふことになるでしょう。

提案者は空想の世界をオリンポスの神々のように空中を飛び回る。提案者はゼウスやアテナじゃありませんから、なんの力もありません。現在のゼウスである資本

が大喜びするだけです。

原則に帰る

提案者は、「B Iで正と非の分断が克服でき、労働運動も再建できる」と、まさに「ノンキな父さん」ぶりです。B Iは賃金切り下げに作用します。B Iで労働者組織はさらに切り崩されます。

長南さんは「B Iの分を賃下げしようとする動きもでてくるでしょう」（新社会野田市版、8月15日号）と、アツケラカンと述べられています。それに対して加藤副委員長は、「B Iは利潤奪還闘争だ」と大声を張りあげます。もしそんな力があるのなら、生産手段の国有化に進むことこそが、わが党の任務と思うのですが、いかがでしょうか。

B Iはすべての人が対象だから（普遍主義）だから、もろう人ともらわれない人の対立が生まれない、「普遍性があるとみんなが闘いに参加してくれやすい」と考えているようです。財源のための税制度は逆進性ですから「普遍性」がありません。「両方に普遍性」があつて、「超階級的な国民運動」になるのでないでしょうか。現在組織労働者と未組織、労働者間にも溝があり、統一闘争でなく不団結が生まれているのも現実です。

しかし、階級社会である以上、階級と階級との非和解的な闘いを強化するために、階級内の対立など内部矛盾は時間をかけて闘いと説得によつて、遅々としていても解決する以外ありません。一朝一夕で解決出来るような奇策はありません。

情勢がきついことはだれもが膚身（はだみ）で感じ、言われなくてもわかっています。こんな時だから原則に帰ると、社会主義の必然性に確信をもつわれわれの学習と活動が問われます。日本のマルクス向坂先生や塚、山川さんが、「暗い谷間」を乗り越えてきた、歴史の発展法則への確信です。（2017年11月23日 滝野忠）

理科教育・事終わり

―「自分の頭で考える」ためのかじ取りに必要な現状認識（二）―

③おかしいと思う「感性」は、否定すべきでない 残念ながら、科学は、冷静客観的なものという「幻想」が、学校でも感性否定の風潮を生み出し、さらに、教育の中立性という名のもと、国家主義の隠れ蓑に使われ、多くの人々の自分の立ち位置からの政治性を否定した結果、全体主義の素地を生み出し続けてきました。

まわりの仲間と異なる感性で起こっていることをおかしいととらえる事に対する恐怖が、社会の隅々に植え付けられてきました。学校においては、「教育の中立性」「偏向教育」という言葉の連呼でした。政治が生活を支配しているのに、その現実からの逃避が、日常化されてきたのです。自治意識が崩壊し、江戸時代じゃないのに、「お上任せの良いヒト」が再生産された事が、安保闘争後の支配強化政策の徹底でした。公害反対運動をはじめとする政治的な動きが孤立化させられ、差別され続けてきました。バラバラにさせられた人々は、弱体化させられ今日が出現しています。政権は政

治を私物化し、庶民とは無関係に暴走し続けています。

理科教育は、観察力をとぎすまし、事態の本質に迫るものでなければならぬでしょう。その出発点に不思議さやおかしさと思う感性が大切にされねばならないと考えています。その疑問のエネルギーから探究を開始する、五感をとぎすまし現象に対峙することの大切さをおろそかにすることは許されぬと思います。社会を見る目においても同じだと思ってきました。

④「もろ刃の剣」インターネット社会の中で インターネットは、アラブの春を作ったなどという言説が飛び交いました。宗教戦争的ISが国家を作り、キリスト教的先進国に戦いを挑み、テロを手段として、国際戦争を開始したという、まことしやかな言葉がネット内を飛び交っていました。ネットは、宣伝扇動の安易な情報ツールに貶（おとし）められたと感じていました。しかし、一方日本においては、マスコミの情報管制がしかれる中、ネットの中に良心的情報の拡大を体験してきました。

Wikipedia が、本の学習に代わり力を発揮しています。真理はどこにあるのか、月並みな言葉を発しても、情報化社会のジャングルの中は、錯綜した情報・操作のための情報などがあふれ、選択や有効なものへの継ぎはぎや新たな創造に悪戦苦闘するしか無くなっています。しかし、いかにステルス化した策動もインターネットで漏れ出てしまうという宿命を持つてきたところに、かすかな希望が見出されています。仮説を立て、真実を求める作業をやめるわけにはいかなければなりません。検証していく

ことが、生徒たちとともに、私たちのやるべき事だと思っています。あきらめないこと、そのとりくみをやめることは、情報化社会の奴隷になることではないでしょう。

⑤自動運転技術などAIのアルゴリズムの立ち位置を見抜くこと AIは、明らかに人間の能力を超えてきました。最近では、簡単な小説も書けるように創造的機能すら身につけ始めました。そこらの小説好き以上の文章は書けるはずで。

要は、私たちが読書した以上のデータを入力解析するアルゴリズムの優位性です。しかし、そのアルゴリズムの立ち位置は、どこにあるのか、中立性という幻想をふりまきながら次々になされる隠ぺい工作、人の心まで支配するようなビッグデータ分析をするアルゴリズムが、快適に論争やけんかを回避することが現状維持に利用されるのです。快適なほうがいい、混乱は嫌だという心理にすらっつけ込む情報操作として、快適な言葉をかける、嘘をつくののです。

人の意識の記号化を分析し、快適な言葉で支配することです。その安心感は、真実とはかけ離れ、ただ麻薬化した安心感になるのではないかと思えます。人の心を操るアルゴリズム、その本当の姿に気づくとき、スノーデンの亡命劇に明らかになったように、この社会の恐ろしさに目覚めるものは、孤立化され排除される、そんな社会を妄想と切り捨てますか。今、目の前に既にあるのではないでしょうか。

今日も、選挙に勝った安倍政権は、「謙虚」という記号を用い洗脳を繰り返そうとしています。笑えない、人間の脳への攻撃です。

⑥グローバルズムと国境を越えた連帯 グローバリズムは、TPPに象徴されるようにアメリカなどの先進国資本の絶対的利益獲得の戦略として「貿易自由化」という新自由主義の旗印として機能させられてきました。たとえば、弱者の国の農業者を収奪し尽くすため、モンサント社などを中心とするGM作物の種子と除草剤等の農薬の押しつけで、自殺者すら多発させてきました。GMマジックは失敗し、スーパー雑草・スーパー害虫を生み出して破綻しています。

グローバルズムは、貧困商売のように奪えるところから何でも奪う動きそのものです。貧しいところから最後の血の一滴も残さず奪い去る、植民地主義を彷彿とさせるところに資本の自動拡大の恐ろしさを見られました。

理科教育は、命の安全性に依拠して、GM作物の未完成な部分にメスを入れ続ける必要があります。不完全な作物や畜産物が安価に輸入させられ、スーパー・レトルト食品・外食産業などを中心に販売を強化させられています。

格差社会の進行がベースとして受け皿化され、低賃金の非正規労働者が、危険な食品を受け入れざるを得ないという意味の家畜化が進行させられていく、寿命の短縮化が図られていくという意味も含んでいるでしょう。福祉の成り立たない、軍事等さまざまな外資販売競争の進行する未来のこの国に長寿は必要とされず、総活躍し早期死亡が期待されているというのは言い過ぎでしょうか。

各国の被抑圧庶民は、国境を越え情報を交換し、それぞれの搾取や収奪の交流をし、支配する仕組みに対峙する、そのことを昔からインターナショナルリズムと言ってきました。ネットの普及する現代、今こそ、民衆の手にする武器として、活用し、科学的な分析のデータ収集の道具とすべき状況が生まれていっているのではないのでしょうか。

働く人々の立ち位置に立ち、分析し続けたマルクスはいません、被抑圧者の一人ひとりがマルクスになり、自分の頭で考え、自分の命を資本から守る、当然の権利ではないのでしょうか。そうする時、搾取の原理を明らかにしたマルクスが笑っている気がするのです。目標は、社会体制ではない、要は、抑圧者から命を守ることなのではないかということです。形にこだわらず、闘い抜くことではないのでしょうか。その基盤に理科教育も座らなければならぬのでは…。理論ではなく、実践です。まずは、おかしいことの分析。

⑦地域に生きる自分のルーツから見える「立ち位置」 「ヒトはなぜ生きるか」、そんな壮大な思想は有るのでしようか。だけど、どのように生きるか、どのような思いを持ちどう行動するかは、私たちの心や体に染みついていっているのではないのでしょうか。私たちは、自分の生まれた地域の言葉で話してきました。方言を話し、周囲から汚いとか激しいと言われてきました。しかし、言葉は私たちの心をとらえて放さない大切なものなのだと思います。確かな言葉を持つとは、地方において、地に着いた思いを表現する言葉を生きたために使うことなのだと思います。それぞれの真実は、その言葉で語られるものだと思います。

筑豊に生まれた私たちには、この方言が「命を守る言葉」に思えてなりません。冷静に語られない、感情的な筑豊弁は、一寸先は闇という炭坑の労働を通過してきまし

た。他人のいのちを守るために発せられる厳しく激しい言葉が、この地で生きてきた人々の周囲への愛を包み込んだものである、そう思うときこの方言がいとおしくなります。この言葉達の空間にこの地の真実がある。ローカルな真理を無視し、グローバルと強者の原理を振り回すことに人々の解放の方向性はありません。ではないかと思うのです。

ヨーロッパ産の科学は、それぞれの位置で丹念に咀嚼され、再構築され地方の真実に立つものに創造されていく必要を感じてきました。「地域に生きる子どもたちに必要な知」は、そのような営みの中で紡がれていくものなのではないでしょうか。

(福岡高教組教員 藪 芳郎)

人に志あり

エンゲルスの「原始キリスト教の歴史について」

—マルクスの志、その追求の軌跡を追う(四)—

(五) エンゲルスの「原始キリスト教の歴史について」

エンゲルスの労作、「原始キリスト教の歴史について」の向坂先生の解説文には、次のような一節があります。

「エンゲルスの若い頃の思想的な闘いは、宗教とのそれをもって始められた。エンゲルスは、家の内外で宗教と抗争したようである。中世という時代が宗教の言葉で思考し、語る時代であつて見れば、それは当然のことだといわなければならない。クリスト教が、エンゲルスの終生の関心事であつたことは、先の『史的唯物論について』(『空想より科学へ』の英語版への序文——中澤〔註〕)で、十九世紀のイギリスのクリスト教の俗世間的意味を痛烈にめぐり出していることによつても明らかである。

宗教が天上的な言葉で高遠のことを説いているにしても、史的唯物論は、これを俗世間的地上的意味を考へべきものであると主張する。だから、エンゲルスは、さきの論文でも、イギリス中産階級の宗教の中に、地上的意味を求めた。クリスト教の起源についても、これを天国でなく、地上に求める。

エンゲルスは、新約聖書の中で可成り正確にその作成年月を確定することができると考えられる『ヨハネの黙示録』が、初期のクリスト教時代を最も純朴に示しているとして、……、原始クリスト教の地上的意味を明かにしようとしている。エンゲルスによれば、それは、没落し行くローマ世界帝国の中で、奴隷、被解放奴隷、貧民、公権被剥奪者、さらにローマによつて征服され、搾取され、追い散らされた諸民族の反抗運動を表現するものであつた。エンゲルスは、近代労働者運動と対比しながら、原始クリスト教の運動を分析しようとしている。……ここでわれわれの学ぶべきものは、……、宗教を分析する方法であろう。」(新潮社版『マル・エン選集』第12巻255〜256頁)と。

ここでは続けて、もう一つのエンゲルスの論文である「ブルノー・パウエルと原始クリスト教」(大月書店『マル・エン』全集第19巻所収)を紹介されています。パウアーについてはご案内の様に、エンゲルスは『フォイエルバッハ論』の中で次の様

に紹介し、評価しています。

「シュトラウス、バウアー、シュテイルナー、フォイエルバッハは、かれらが哲学の地盤をはなれないかぎり、ヘーゲル哲学の枝であった。シュトラウスは『イエスの生涯』および『教養学』を書いてからのちは、ルナン張りの哲学的および教会史的美文を事としていたにすぎない。バウアーはキリスト教の発生史の領域でだけ立派な仕事をしたにすぎない。もつとも、この方面でのかれの仕事は重要であるが。」（岩波文庫版59頁）と。

※〔註〕新潮社の『マルクス・エンゲルス選集』十六巻のうち、第一巻から第十二巻までがマルクス・エンゲルスの作品になっており、各巻末には、向坂先生による解題があります。これら解題の分量は相当なもので、その後先生が亡くなられた直後の『社会主義』特別号外向坂逸郎追悼号（1985年5月）、及び、没後10年記念出版の『エンゲルスをめぐる』（社会主義協会刊）に、全ての解題が収録されています。これら解題を読むことにより、マルクス・エンゲルスの世界が一望できます。

さて、エンゲルスは「原始キリスト教の歴史について」の冒頭では、次のように述べます。

「原始キリスト教の歴史は、近代の労働運動と、いちじるしい関連をしめしている。近代の労働運動がそうであるように、キリスト教も、はじめは被抑圧者の運動であった。それはまず、奴隷や被解放奴隷、貧者や無権利者、ローマによって隷属させられたり分断させられたりした諸民族の宗教としてあらわれた。キリスト教も、労働者社会主義も、いずれも隷属と貧困からの解放を説いた。キリスト教はこの救済を死後の彼岸の生活、すなわち天国におき、社会主義はそれを現世、すなわち社会の変革におく。両者は迫害され、追放され、その信奉者は法律の保護のそとにおかれる。前者は人類の敵、後者は帝国の敵、宗教、家族および社会秩序の敵として。しかしどのような迫害をこうむろうとも、いや、迫害によって直接促進されさえして、両者は勝利をかちとり、たえず前進する。キリスト教は成立後三百年にして、ローマ世界帝国の公認国教となり、社会主義は六十年ならずして、勝利をぜったいのものとする地位を獲得した。」（『マル・エン選集』第12巻 新潮社161頁）と。

まずもって、原始キリスト教と近代の労働運動には「いちじるしい関連」があるとし、それは被抑圧者の運動であるからだと述べます。共通点は、「隷属と貧困からの解放を説いた」ことだと言うのです。原始キリスト教のそれと労働運動の違いは、前者は隷属と貧困からの救済を死後の天国に求め、後者は現実社会の変革に求めるというのです。ここで、「社会主義は六十年ならずして、勝利をぜったいのものとする地位を獲得した。」と自信を持って言い切っているのは、『資本論』全三巻の刊行後に、エンゲルスがこの論文を書いたからに違いありません。

今や、現実の社会をより良くしようと、社会運動をするキリスト者が数多くいることは、誰もが知っています。

二〇一七年九月十四日早朝 『資本論』第一巻刊行百五十年の日に

（中澤 秀行・つづく）